

京都府内の経済動向に関する情報交換会（第44回）概要

1 日時・場所

平成29年4月21日（金）13:30～16:00 京都府公館

2 ゲストスピーカー

日本貿易振興機構（JETRO）京都貿易情報センター所長
石原 賢一 様

3 出席機関（順不同）

- ・財務省近畿財務局 京都財務事務所
- ・厚生労働省 京都労働局
- ・日本銀行 京都支店
- ・株式会社京都銀行
- ・京都商工会議所
- ・京都府中小企業団体中央会
- ・地価公示京都府代表幹事
- ・京都市産業観光局 産業戦略部産業政策課
- ・京都府商工労働観光部 商業・経営支援課
- ・京都府商工労働観光部 労働・雇用政策課
- ・京都府政策企画部 企画統計課

4 概要

(1) ゲストスピーカーご講演概要

- 日本貿易振興機構（ジェトロ）は、海外のビジネス動向等を収集し、それらを分析して日本の企業様に情報を提供している。海外にも多くのジェトロの事務所があり、日本企業のビジネスを成功につなげるという仕事を行っている。国内には43拠点あり、今後も滋賀でも事務所を展開する予定である。
- ジェトロ京都では、世界のビジネスの状況がどうなっているか等の情報提供を行っており、商談会等を通じて京都の企業の皆様にお役に立てるよう業務を行っている。今は9人の体制で業務を行っており、京都府や京都銀行様等のお力を借りながらオール京都で業務にあっている。
- 京都府におけるジェトロの活動事例としては、海外バイヤーへの京都製品の紹介をしたり、外資系企業の誘致活動を行ったりした。昨年度は、5社の企業の誘致に成功した。
- 京都ジェトロへの相談状況については、1/3が事務所での面談での相談、1/3は電話での相談、残りの1/3はメールでの相談という状況である。TPPが大筋合意となった時期には海外ビジネスへの関心が高まった時期があったが、昨年の中盤あたりから、イギリスのEU離脱、トランプ政権の誕生等があり、やや関心がスローなペースに落ち着いた状況となっている。
- 相談目的としては、日本からの輸出に関するものが多い（約7割）。相談企業の業種でみると、食品分野での問い合わせが多く、特にお茶が多い。相談企業の所在地をみると、京都市内の企業が圧倒的に多い。企業形態別でみると、中小企業（個人を含む）からの問い合わせが多くなっている（85%）。相談対象地域はアジア圏が53%となっている。アジアの中でも特に中国が最も多くなっている。ASEAN地域が多い。内容としては、輸出入規制、手続き関連等のテクニカルな問い合わせが多い。

- ジェトロでは、「新輸出大国コンソーシアム」を進めている。このフレームワークでは6000社を目標に応援することとなっている。京都では80社程度登録していただいております、ご登録いただいた企業に専門家がぴったりひっついて、2人3脚で専門的なアドバイスを行っている。戦略策定の専門家、英語の実務指導の専門家などがある。
- 人手不足で大変だという声がよく聞こえており、ジェトロは外国人材の取り込みを提案している。日本には多くの留学生がいるが、留学生のうちおよそ1/3は、日本で働きたいが働き口が見つからず帰らざるを得ない状況である。例えば、ベトナムで商品を買っていきたいと考えている企業では、ベトナム人の留学生を取り入れることなどを提案している。
- 困っている企業様がいれば、まずお話を聞いて必要なサポートを行っていきたいと考えているので、ご紹介いただければ幸いです。

(2) 会議要旨

<財務省近畿財務局 京都財務事務所>

- 平成29年1～3月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」—「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。規模別にみると、大企業、中堅企業では「上昇」超となっており、中小企業では「下降」超となっている。先行きについて全産業でみると、「下降」超で推移する見通しとなっている。

<厚生労働省 京都労働局>

- 平成29年2月の有効求人倍率は、1.45倍で43年8か月ぶりの高水準、有効求人数は過去最多となっている。
- 京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断している。

<日本銀行 京都支店>

- 京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。
- 個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、幾分弱めの動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。
- 3月短観における全産業の業況判断DIは、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。

<株式会社京都銀行>

- 最近の京都経済は、一部に改善の遅れや弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかな回復基調に転じている。すなわち、個人・家計部門は、個人消費がなお力強さを欠くものの、一部では顕著な回復ぶりを示す分野も見うけられ、総じてみれば底堅く緩やかに持ち直している。こうした中、住宅投資はこのところ弱めの動きが目立っている。一方、企業部門は、設備投資が盛り上がりや弱さを欠くものの、生産は輸出の増加等を背景に安定した高水準レベルで持ち直している。

<京都府中小企業団体中央会>

- 一部で明るい話題が聞こえてくるものの、全体的には低調に推移している。行政による各種支援策や各業界・企業による現状打開に向けた取り組みが進められているものの、消費・需要の低迷、原材料費の値上げ、人手不足、後継者難など中小企業を取り巻く経営環境に課題は山積している。

<京都商工会議所>

- 自社業況は、精密機械など製造業の一部において前期予想を上回る上昇となるも、全体としては秋の需要期からの反動にB S I値▲8.1（前期実績5.6）と大幅に下降し、マイナスへ転じる結果となった。
- また、先行きについても、労働力不足や経営環境の変化に対する懸念が不安感となって表れており、国内景気と同様に慎重な姿勢が広がっている。

<地価公示京都府代表幹事>

- 平成29年地価公示の概要について、住宅地は平成21年に下落となって以来9年ぶりに横ばい、商業地は4年連続上昇、工業地は2年連続上昇、全体としては2年連続上昇となった。
- 京都府の地価変動率を全国的にみると、住宅地は10位、商業地は4位となる。

<京都市産業観光局 産業戦略部産業政策課>

- 市内中小企業の景況について、今期（平成29年1月～3月）の企業景気D Iは、全産業で1.3ポイント低下（37.6→36.3）。製造業で1.5ポイント低下（38.9→37.4）、非製造業は1.2ポイント低下（36.4→35.2）。業種別では、化学、金属、飲食・宿泊などが上昇する一方、印刷、機械、小売、建設などが低下。
- 来期（平成29年4月～6月）の企業景気D Iは、全産業で6.7ポイント上昇（36.3→43.0）。製造業で7.6ポイント上昇（37.4→45.0）、非製造業で5.7ポイント上昇（35.2→40.9）。先行きについては、すべての業種で上昇を見込んでいる。

<京都府政策企画部 企画統計課>

- 平成29年2月の京都市消費者物価指数について、総合指数は99.9で、前月比で0.1%の下落、前年同月比で変わらずとなった。
- 平成29年1月の京都府鉱工業指数（速報）の概況については、生産は持ち直しの動きとなっている。
- 京都府経済の動向（平成29年3月報告）における総合判断については、「府内の景気は、一部に弱さがあるものの緩やかな回復基調である。」としている。